



自由民主党
小泉 二三雄

Q 外国人救急搬送者への対応は

A コミュニケーションボードを搭載し、迅速に負傷箇所や傷病の程度を確認

令隊員が外国人搬送者の同行者と直接会話が可能になれば、緊急性が高い場合も容体の確認から搬送まで対応がスムーズに行われるのではないかと。

答 消防長

平成28年12月に総務省が作成いたしました「情報難民ゼロプロジェクト」の中に災害発生時における訪日外国人の救急搬送に係る行動計画が示されました。

これにより、全国の消防本部に対し、外国人通報者と消防本部通信指令員との間で電話通訳センターを介した三者間同時通訳体制の確立及び外国人傷病者と救急隊との間で電話通訳センターを介した三者間同時通訳体制の整備と、多言語音声通訳アプリや情報収集シート、コミュニケーションボード等を活用し、外国人傷病者に対して救急隊が円滑に救急活動のできる体制の確立を、平成32年に

向けて整備していくことが通達されました。
また、世界文化遺産に登録されました富士山の玄関口となります大月駅は、外国人観光客が増加しています、2020年には、平成32年になります、東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、訪日外国人のさらなる増加が予想されています。

このことを踏まえまして、本市消防本部では、まず即効性のある方法としまして、稼働する救急自動車全てに外国人傷病者とコミュニケーションをとるためのコミュニケーションボードを搭載し、迅速に負傷箇所や傷病の程度を確認できる体制を、平成28年度から既に導入して救急業務に当たってきました。

このコミュニケーションボードとは、救急隊が必要とする情報を英語など5カ国語で記載し、文字と絵によつて外国人と意思疎通を図るものであり、外国人にボードを見てもらい、指さ

しもしくはうなずき等により質問のやりとりを続けることにより、必要な情報を得るものです。
さらに、現在は救急自動車に搭載するスマートフォンに多言語通訳アプリをダウンロードしまして、外国人傷病者との会話に活用しているところです。

今後の対応につきましては、電話通訳センターを利用しました119番通報時及び救急現場出勤時における三者間同時通訳体制の確立と機器の整備、救急隊員及び指令センター員のスキル向上を図っていきたくと考えています。このためには、3市共同指令センターを運用します都留市、上野原市との協力関係が不可欠ですので、3市が連携して効果のある施策を推進していきたくと考えています。
また、議員からご提案のありました外国語講習会につきましましては、県やほかの消防本部など関係機関と協議していきたくと考えています。

問

救急車内で搬送者が外国人の場合、症状を聞き取るためマニュアルやタブレット端末の翻訳アプリケーションなど使用できる状態になっているのでしょうか。
富士五湖消防本部には、2014年から独自に外国人講師を招いて、年間を通じたプログラ

ム構成で英会話の講習会を週1回開催しているそうです。本市の消防本部は外国人の搬送者が年々増加しているのに対し、どのように対処していくのか。
また、可能であれば大月市も外国人講師による講習会を消防本部で開催し、救急隊員や指



日本共産党
藤本 実

Q 里山保全への市長の考えは

A 保全を行い、観光、農業、林業と癒やしをつなぎ合わせる

問 田畑を含む里山保全についての市長の考えを伺います。

します観光、農業、林業と癒やしをつなぎ合わせた事業メニューを開発し、地域活性化に向けたまちづくりを推進していきたいというふうに考えています。

Q 市独自の介護人材確保対策を

A 事業者連絡会等に意見を聞きながら検討したい

問 大月市内のデイサービスの介護事業所で介護職員の人材確保ができないことから事業を縮小する事態が起きています。人材不足から介護サービスを提供する事業所が減れば、必要な介護サービスを市内で受けられなくなることも懸念されます。

大月市でも市独自の介護人材確保対策を検討すべきです。市内の介護事業所の人材不足の状況、事業の縮小の状況とあわせて考えを伺います。

答 保健介護課長

今年度、本市においても

人材確保対策として介護事業者連絡会と連携し、初任者研修会を計画しましたが、申込者が少なく、実施には至りませんでした。今後は他市を参考とし、議員ご提案の奨励金支給についても独自の支援策として事業者連絡会等に意見を聞きながら検討したいと考えています。

施設における職員数については、現在各施設等に調査を依頼しており、居宅介護支援事業所、短期入所生活介護事業所、福祉用具事業所を除く27事業所にアンケートを実施し、8日までに回答があった26事業所においては、どの事業所も定数は満たしているものの、事業所が利用者の満足度を満たすために必要と考えている職員数は、全体では不足しているとの回答を得ており、内訳としては、現在の職員数は420名、必要とする職員数は475名で、55名不足しているとの回答を得ています。

遊休農地については、これまで以上に拡大させないために、今後も中山間総合整備事業や農村基盤整備事業などを取り込み、鳥獣害対策を初め、圃場整備などの基盤整備を進めて、農地の確保に努めるとともに、森林につきましましては間伐や木材利用を推進し、里山の保全を行う必要があると考えています。

本市が持つ豊かな自然資源と首都圏に近い地の利を生かし、大月DMOが目指



参加者募集中
2017 里山自然体験参加者募集中



小林 信保

Q 山梨市、 笛吹市の見守り 体制は

A 見守りに協力するための アプリのダウンロード数 は600件と400件

問 地域の見守り体制の充
実を目指し提案した
「見守りステッカー」と
「みまもりあいアプリ」
についての研究は、ど
のようになっている
か。

答 保健介護課長

現在県内においては笛吹

本市では、徘徊の方を地

域で見守る「おかえりマー
ク」を8名、認知症高齢者
の登録制度であるオレンジ
登録を25名の方が登録いた
だき、有効な手段であると
考えていますので、見守り
ステッカー等において課題
となる利用者と協力者をふ
やすための対策を今後も検
討し、本市に合った見守り
体制を考えていきます。

再質問

問 行方不明者を発見する
ための見守り体制は。

答 保健介護課長

SOS通信につきまして
は、タクシー、路線バス、
介護事業者等と連携した捜
索活動、17の事業所及び地
域の民生委員に協力をいた
だいており、見守りネット
につきましたは、個人宅を
訪問する機会が多い事業者
が異変等に気づいたとき連
絡をもらう制度であり、8
事業所に協力をいただいで
います。

山梨市、笛吹市において
行方不明者の捜索に協力を
するための「みまもりあいア
プリ」のダウンロード数は、
山梨市が約600件、笛吹
市が約400件です。

Q 特産品の開発をする上で、 どんな費用に対し助成す ることができるのか

A 本市に助成制度はないが 国、県の支援を紹介する

問 特産品の開発をする上
で、どんな費用に対し
助成することができる
のか。

答 産業観光課長

本市では、団体等が特産
品の開発に関する直接の助
成制度はありませんが、国
などにおいては、地域資源
を活用した新商品の開発に
対し、補助を行う「ふるさ
とものづくり支援事業」が
あり、企業の地域資源を活
用した新商品開発に対し、
開発対象経費の3分の2以

内で200万円から、1、
000万円を上限に補助金
を交付することができます。
また、山梨県では農産物
加工品を中心に県内を訪れ
た観光客にも購入してもら
うための商品開発の対象経
費の2分の1で、上限25万
円を交付することができます
「やまなし地産訪消6次産業
化新商品開発支援事業」を
今年度から開始しています
ので、紹介していきます。



鈴木 基方

再質問

問 9月の決算委員会地域住民の同意は必要なく、法的根拠があるから教えてほしいというような答弁だったが、私はきちんと地元の同意をとってから進めるのが普通と考えるが。

答 地域整備課長

同意の必要性については、県、市、開発事業者及び地元役員を含めた連絡協議会を開催し、いろいろな意見を細かく吸い上げ、協議しており、必要に応じて住民説明会を開催してまいります。

再質問

問 やまびこ支援学校北側の道路整備は県が行うにしても、マスタープランに桂台南側エリア西側にもえぎ寮移転、健康科学大学新設とあるが、両者は確実に来

て道路の整備もしてくれるのか。

また、現状では、介護福祉士養成施設の全国的な充足率は45・7%。市長のマニフェスト、マスタープランに基づいた整備を行えるのか。

答 総務部長

まず、もえぎ寮、健康科学大学が確実に来てくれるのかですが、現時点では、移転の希望のあることに対して、引き続き協議をしているところです。

道路整備については、進出事業者が整備を依頼していく予定としていますので、現時点では、やまびこ支援学校部分の整備から進めることとなります。

再質問

問 桂台3区、4区に関し、建築協定に係る協定区域、建築物等に関する基準、有効期間または協定違反があった場合

の土地の変更譲渡する場合は、土地の所有者の全員の合意によらなければならない。

緑地協定の内容変更等する場合は、土地の所有者等の全員の合意により法の規定に基づく認可を受けるものとするとあるが、建築協定、緑地協定に関する手続は。

また、桂台地区の住民の合意は確認できているのか。すなわち桂台地区の住民の同意はとれているのか。

答 産業建設部長

建築協定、緑地協定の変更については、100%の変更が必要となります。協定については、3区、

4区の協定になっています。4区がやまびこ支援学校の近くになりますので、そちらの同意は100%得ているというのを事業者から聞いています。

Q やまびこ支援学校移転計画

A 桂台4区の協定変更の同意は100%得ている

問 やまびこ支援学校の移転計画に関し、何度か説明を受けているが、要領を得ないので、桂台地区の地域住民への対応について再度伺う。

例懇談会で、今後のスケジュールなどについて県教育委員会による説明を依頼しているところです。

これからも施設整備計画の進捗にあわせて適宜この協議会を開催するとともに、住民説明会を開催し、やま

びこ支援学校の移転について引き続き丁寧な説明に努めてまいります。

答 地域整備課長

来月1月の市議会議員定

総務産業常任委員会行政視察研修

委員長／相馬 力

研修日程

◆平成29年11月9日(木)
～11月10日(金)

研修場所

◆群馬県高崎市
◆群馬県吾妻郡東吾妻町・
(株)吾妻バイオパワー

研修内容

◆高崎市まちなか商店リニューアル助成事業補助金について

高崎市は、人口37万人の商都ですが、他都市と同様に中心市街地の空洞化が目立つようになり、苦心している中、現市長が就任し、高崎の発展は商工業しかないだろうと住宅リフォーム助成事業のまさに商業版を考えたそうです。その助成事業は、商工業の活性化を目的に、商売を営んでいる人、また営もうとしている

人が「店舗等の改装」や「店舗等で使用する備品の購入」に対し、その費用の2分の1(100万円を上限)を補助する制度です。このような制度は、全国でも高崎市だけということでした。



高崎市

今までの商店街への支援という点、プレミアム商品券や街路灯LED化の助成等でしたが、これらの制度だけでは活性化に限界がみえ、市の担当職員が150軒ほどの店舗を訪れ、色々話を伺う中で「後継者がい

ない」「店が古くて、備品も古い」との話がでて、半分以上の店舗が「市がバックアップしてくれるなら改装したい」という声があり、この制度を立ち上げたそうです。対象は、床面積は1,000平方メートル以内で、バーやキャバレーも対象となり「きれいにしたら客層がかわった」「高級品が売れるようになった」「お年寄りが毎日顔をだすようになった」などの声が寄せられているそうです。

そのほか、高崎市は市内業者を守るためには、徹底して「鎖国政策」をとるといいます。市の関係する物品の購入は市内で単独の請求書・領収書がだせるところ、公共事業は、大きなものでも地元とのJVを組んでやってもらいますと、商工観光部長の熱く語る姿は圧巻でした。

研修内容

◆バイオマス発電について



吾妻バイオパワー

また、建設廃材を使用することは当初からの目的に入っており、剪定枝・未利用間伐材での100%運転は厳しいとも語っていた。

【所感】

高崎市の「まちなか商店リニューアル助成事業」は、本市でも活用できるのではないかと委員の中からも意見がでました。また、37万人都市であっても市内業者を守るために「鎖国政策」を徹底して行うところは大都市でも見習うべきと総務産業常任委員会で声を大にして訴えて行きたいと思いません。

現在、笹子町に木質バイオマス発電所が建設中というところで、同規模で2011年9月に運転を開始し、既に6年もの発電実績がある吾妻バイオパワーの視察を行った。
吾妻バイオパワーの現在の使用燃料日量は400tで、運送車日台数大型50台、町内の雇用人数30人と説明がありました。

バイオマス発電所視察は、笹子町に建設中の発電所と照らし合わせることで大変実のある研修になりました。今後は稼働に向けて、ここで得た知識を基に注視して行きたいと思えます。

社会文教常任委員会行政視察研修

委員長／小林 信保

研修日程

◆平成29年11月14日(火)
～11月15日(水)

研修内容

◆静岡県三島市

「小規模特認校について」

三島市坂小学校の平成3年の児童数は153人、しかし、平成14年には73人まで減少し、複式学級の噂が出てしまいました。

複式学級にしたいくないという思いから、地域、学校、市教委で協働し小規模特認校を目指しPTA内に坂小学校教育減少対策委員会を発足させ、その後、地区を巻き込み坂地区活性化協議会に改編、平成16年に小規模特認校の導入に至っています。

小規模特認校とはいえ学校に魅力がなければ他地域の児童がわざわざ転校や入

学してくるはずがありません。そこで坂小学校では他校には無い特色のある教育の目標として次の3つを掲げました。

- ① 情報教育↓パソコン1人1台1時間使用
 - ② 英語教育↓他校より多くの英語の時間を取る。
 - ③ 農事体験↓野菜作りを通じて情操教育の向上を図る。
- この結果、平成16年度の2名を皮切りに特認児童10名を迎え入れ80～100名の児童数を確保しています。



三島市

研修内容

◆静岡県静岡市

「介護職員人材確保推進事業について」

介護職員の確保に対し、基礎自治体でできることはないかと考え介護職員初任者研修助成事業、介護従事者のためのスキルアップ研修、有資格者のためのスキルアップ研修、市民向けの介護講座「みんなで学ぼう！介護のチカラ」を実施している静岡市で視察をさせて頂きました。

スキルアップすることで離職率を下げる効果が若干現れているようですが、介護職への就職にはなかなか結び付かないようです。今後は小さい時から介護について学ぶ機会を作ることも必要ではないかと教育委員会と相談しているそうです。



静岡市

研修内容

◆静岡県袋井市

「フッピィー健康ポイント事業(健康マイレージ)について」

フッピィー健康ポイント事業とは、日々の健康づくり

の実践状況をポイント化し、貯めたポイントを公共施設利用券や民間の登録サービス券と交換、幼稚園・保育園、小・中学校や市の基金などへの寄附ができる事業で、金銭的インセンティブ

の付与により正しい生活習慣(運動・食)への動機づけ支援と、その定着化を目指した事業です。

特定検診の受診や地域活動への参加でボーナスポイントが付加される等工夫もしており、特定検診受診率(52.4%と静岡県で3年連続1位)の向上にも繋がっているようです。1人あたりの国保医療費は県平均より2万円少ないそうです。

袋井市のこの素晴らしい取り組みを参考にし、本市でも健康寿命の延伸への取り組みを加速すべきであると思われました。

※袋井市は厚生労働省が開催している第5回健康寿命を延ばそうアワードの生活習慣病予防分野、介護予防高齢者生活支援分野の2部門で優秀賞をダブル受賞しています。

向けた意見募集(パブリックコメント)を実施します

◆大月市議会基本条例

より良い「議会基本条例」を目指して

議会基本条例の制定の目的は？

自主性、自立性を求められる地方分権時代に入り、地方議会には行政の監視という役割に加え、政策立案や政策提言という新たな役割を担うことが求められるようになってきたことにより、議会の基本的な姿勢、考え方を明確にした上で新たな運営方法を規定する必要がでてきたため、条例を制定します。

議会基本条例って何？

2006年に、北海道の栗山町議会が、全国で初めて条例を制定しました。議会の使命とは何か。住民は議会に対してどのように意見や要望を伝え、それに対して議会はどのように対応するのか。行政からの政策提案を議会でどのように審議して議決するのかなどについて定めた条例です。緊張感を持った活発な議論をしようとするなど、それまでの一般的な地方議会とは違った議会活動を約束する条例です。

大月市議会基本条例（素案）の主な特徴

①反問権の行使

一般質問等の際、議員の質問内容や政策提言等に対し市長等が質問の真意を確認することができるようになります。

③議員間討議の実施

議会は、執行機関からの説明や質疑応答だけではなく、議員同士の自由闊達な討議を重ねることにより、会派や議員個人としての考えの違いを認識することで各議員が最良の判断を行うことに繋がるようになります。

⑤請願・陳情による政策提案

請願及び陳情を市民による政策提案と位置づけ、審議においては、提案者の意見を聴く機会を設けることができるようになります。

②政策討論会の実施

市政の諸課題に柔軟に対処するため、議員が自由に情報及び意見を交換する政策討論会を設置することができるようになります。

④市民との意見交換会の実施

現在、年に4回行っている各種団体との意見交換会を恒常的に行うために規定を作ります。更に議員（5名以上）の申請の上、議長の許可により市民との意見交換会が開催できるようになります。

⑥議長（副議長）志願者の所信表明会の実施

議長または副議長を志す者は、選挙に当たり、所信表明会で登壇し、その他の議員に対して演説を行うことができるようになります。

市内循環型経済推進条例と議会基本条例の制定に

意見募集及び閲覧期間 3月1日(木)～3月20日(火)

◆大月市内循環型経済推進条例

「地域経済の活性化」のために

市内循環型経済推進条例の制定の目的は？

市民が市内の事業者を利用し、市内でお互いに買い支えることで市内の事業者の支援を行ない、地域経済の活性化と市内循環型経済の実現を図ること。また、市内事業者の振興について、施策を総合的・計画的に推進し、本市経済の持続的な発展及び市民生活向上に寄与することを目的としています。

大月市内循環型経済推進条例（素案）の概要

●基本理念

市内の事業者自らの創意工夫と努力を尊重しつつ、総合的な取り組みを関係者の協働により推進することとしています。

●役割

市・市内の事業者・商工関連団体・金融機関・教育機関それぞれの役割を規定しています。

●市民の協力

市民の皆さんの理解や協力、消費行動について努力目標として規定しています。

●広報活動、基本的な施策

市が取り組むべき広報活動や施策について規定しています。

◎条例（素案）の閲覧期間・閲覧場所（閲覧期間は意見の募集期間に同じ）

- ・大月市議会事務局
- ・大月市立図書館
- ・市内各出張所
- ・大月市ホームページ (<http://www.city.otsuki.yamanashi.jp/>)

◎条例（素案）に対するご意見の提出方法

- ・メール
- ・FAX
- ・郵送または書面の持参（様式は問いません）
*住所・氏名を明記してください

・提出先 議会事務局

〒401-8601 大月市大月二丁目6番20号

メールアドレス：gikai-19206@city.otsuki.lj.jp

FAX 番号：0554-23-0321

◎問い合わせ先

- ・議会事務局 0554-23-1057（議会基本条例・市内循環型経済推進条例）
- ・産業観光課 0554-20-1828（市内循環型経済推進条例）

議会日誌

あなたも
本会議を傍聴しませんか

議会の傍聴は、傍聴券に住所・氏名などを記入するだけで出来ます。詳しいことは議会事務局へお問い合わせください。



3月定例会の日程(予定)

(開会日) 2月 26日
(代表質問・一般質問) 3月 8日
(閉会日) 3月 20日

※定例会前の議会運営委員会で正式に決定されますので、詳細は議会事務局にお問い合わせください。

12月

4日	大月市議会基本条例調査特別委員会
11日	代表質問・一般質問
13日	総務産業常任委員会 市議会広報委員会
14日	社会文教常任委員会 大月市地域活性化対策調査特別委員会
15日	議会運営委員会 全員協議会
	平成29年第4回(12月)市議会定例会閉会
19日	大月市議会基本条例調査特別委員会

1月

4日	新年互礼会
18日	大月市議会基本条例調査特別委員会 議員定例懇談会
24日	意見交換会【大月法人会(大月支部)×市議会】
30日	議会運営委員会行政視察研修【三重県鳥羽市】
31日	議会運営委員会行政視察研修【滋賀県米原市】

2月

1日	全国広域連携市議会協議会第68回理事会・第49回総会
2日	市議会広報委員会 全員協議会
5日	全国高速自動車道市議会協議会第44回定期総会
6日	山梨県市議会議長会(後期)議員合同研修会 第33回山梨県市町村自治講演会
7日	大月市議会基本条例調査特別委員会



平成27年度に最優秀賞、平成28年度は優秀賞、そして今回も優秀賞をいただき、3年連続で受賞することが出来ました。

編集後記

この平成30年は、年頭より市の最重要課題である中央病院の経営健全化を目指し動き出しました。まずは、3月末日に東京女子医大との関連病院協定の満了を期に経営形態を現在の地方公営企業法一部適用から地方独立行政法人(非公務員型)に移行すべきとの議論が始まりました。今年、市政はさらに動きます。議会だよりに注目して下さい!

(担当 鈴木章司)

市議会広報委員会

大月市議会事務局

編集・発行

〒401-8601 山梨県大月市大月2丁目6番20号
TEL.0554-23-1057 FAX.0554-23-0321
E-mail gikai-19206@city.otsuki.lg.jp

市議会
広報委員会

委員長 鈴木 基方
副委員長 小林 信保
委員 小泉二三雄
委員 鈴木 章司
委員 藤本 実
委員 相馬 力



この市議会だよりは、資源保護のため再生紙を、環境保護のため大豆油インクを使用しています。



ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。